

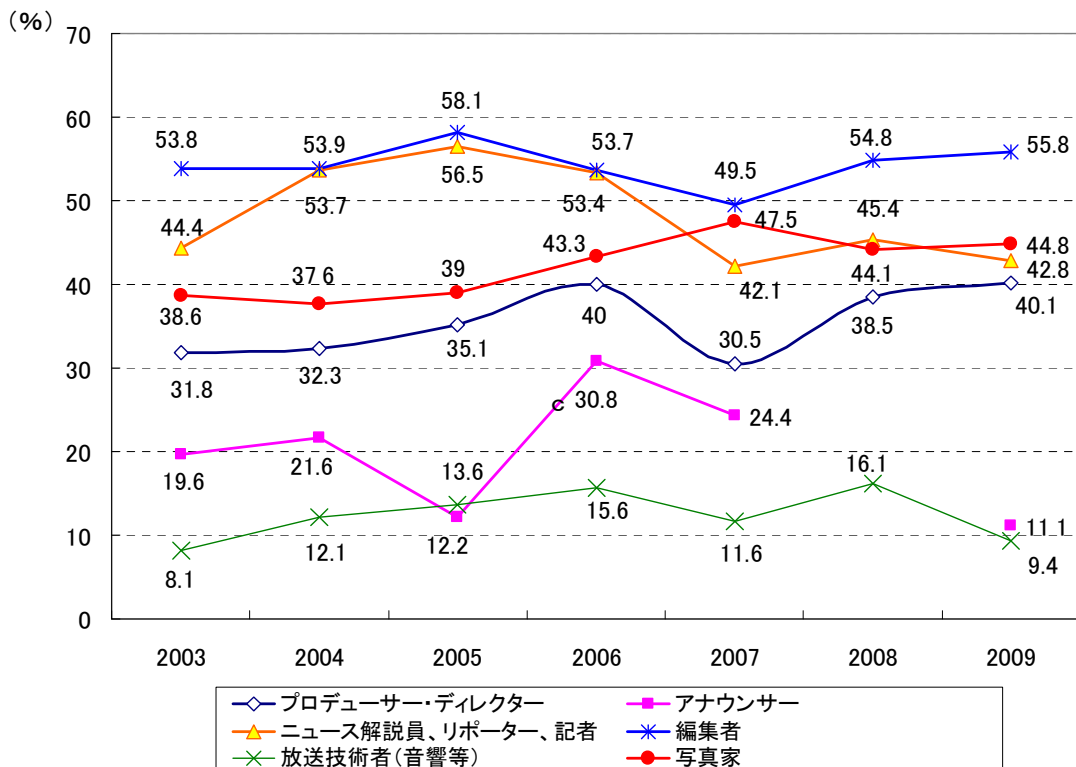
#### 4. メディア分野への女性の参画

##### (1) メディア分野における女性の参画の実態

###### ① 新聞社、テレビ局等に勤める女性数

メディア関連職種における女性比率の推移をみると、2004年から2008年にかけて大きな変化は見られない。女性比率が最も低くなっているのは、音声や映像関連の技術職であり、20%未満となっている。また、放送関連（テレビやラジオ）のプロデューサーの比率も4割未満となっている。女性の参画が比較的進んでいるのが出版業界における編集者（Editor）である。編集者に占める女性の割合は5割を超えており、女性の参画が進んでいる。女性比率が減少傾向にあるのが、ニュースレポーター、記者等の報道関係者である。これは2005年には6割近くを占めていたが、2008年には4割強となっている。写真家に占める女性の割合は増加傾向にあり、2004年は30%台であったのが、2008年には44%に増加している。

図表 5-33 メディア関連職種における女性比率の推移

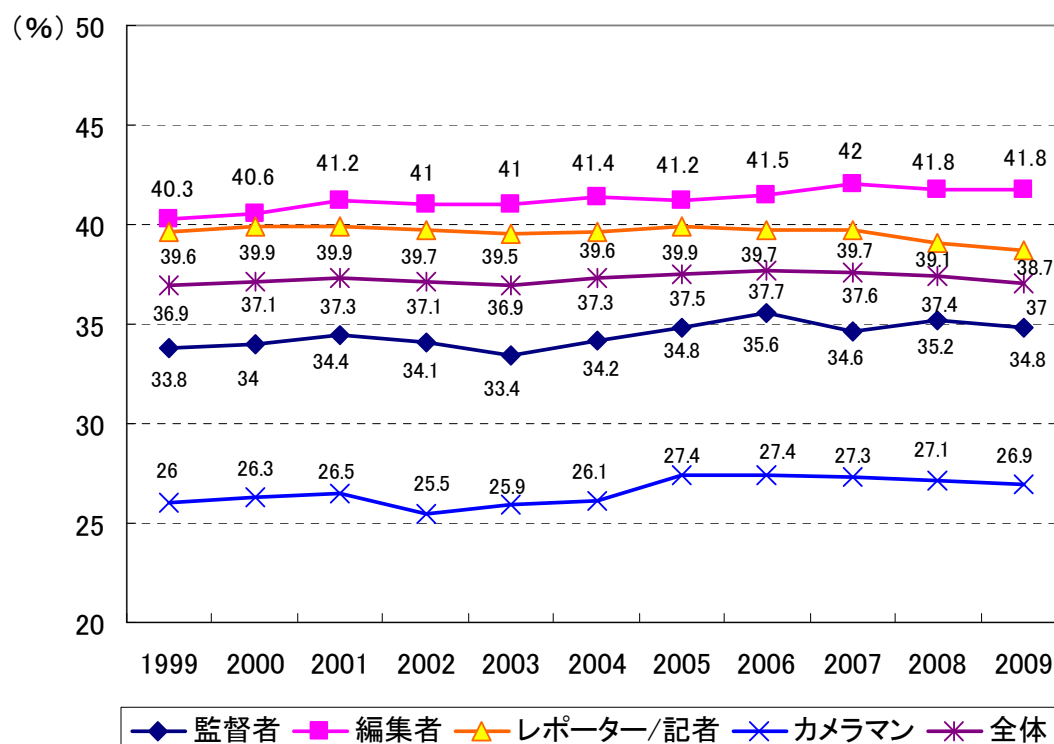


出典：U.S. Bureau of Labor Statistics (2009) ,*Labor Force Statistics from the Current Population Survey* より作成

米国新聞編集者協会（The American Society of News Editors）が発行している、ニュースルーム調査（Newsroom Census）によると、新聞社において女性の参画が最も進んでいる職種は編集者となっている。またレポーター/記者についても約4割が女性となっ

ており、女性の参画が比較的進んでいるといえる。他方、カメラマンの割合は低い水準で推移している。いずれの職種においても、1999年から2009年にかけてほぼ同水準となっており、大幅な変化は見られない。

図表 5-34 新聞社の職種別女性職員の割合の推移

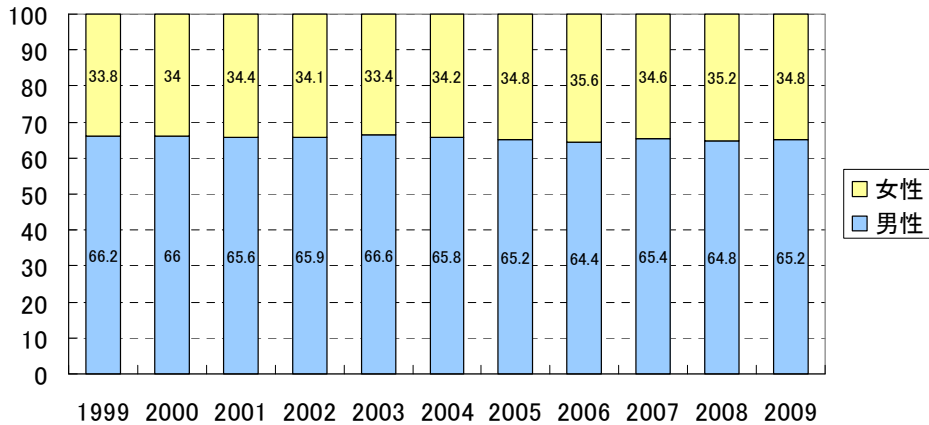


出典：The American Society of News Editors (2009) , *Newsroom Employment Census* より作成

次に、新聞社における女性の監督者（スーパーバイザー）<sup>121</sup>の割合をみると、1999年から34%前後で推移しており、女性の監督者の割合に大きな変化は見られない。

<sup>121</sup> 米国新聞編集者協会（The American Society of News Editors）では、ニュースルーム調査（Newsroom Census）として、新聞社における職種を、レポーター/記者（Reporters）、カメラマン（Photographer）、編集者（Copy/Layout Editors）、監督者（Supervisor）に分類し、毎年調査を実施している。各職種の詳細な定義については明示されていないが、監督者（Supervisor）については、現場を統括する管理職に相当すると思われる。

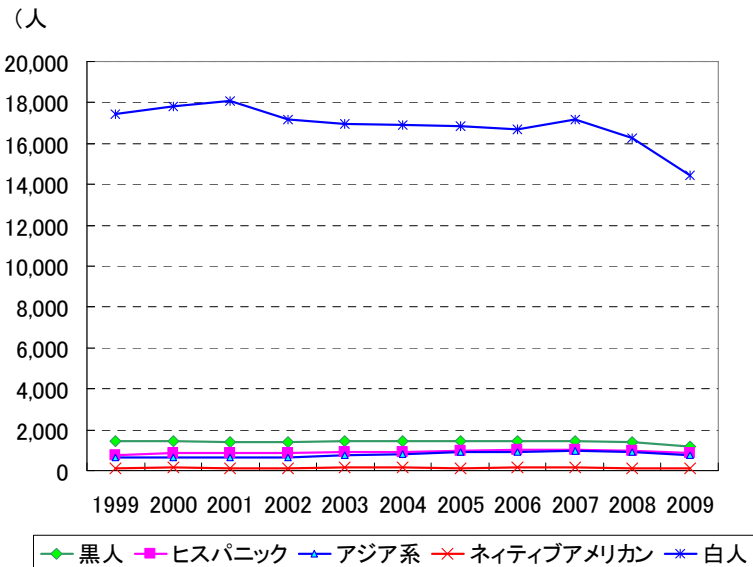
図表 5-35 新聞社の監督者に占める女性の割合（1999年～2009年）  
（%）



出典：The American Society of News Editors（2009）, *Newsroom Employment Census* より作成

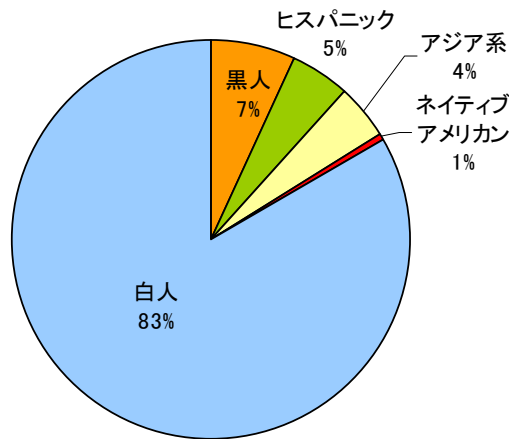
新聞社における人種別の女性職員の人数をみると、白人女性が圧倒的に多く、その他の民族的少数派の女性（黒人、ヒスパニック、アジア系、ネイティブアメリカン）については非常に低い水準となっている。このことから、米国では人種によって女性の進出状況が大きく異なることが窺える。

図表 5-36 人種別女性新聞社職員の人数



出典：The American Society of News Editors（2009）, *Newsroom Employment Census* より作成

図表 5-37 人種別女性新聞社職員の人数



出典：The American Society of News Editors (2009) , *Newsroom Employment Census* より作成

② 新聞社、テレビ局等役員に占める女性の割合

2008年の新聞社、出版会社に占める女性幹部役員 (Executive/Senior Level Officials & Managers) の割合は 33.9%であった。また、管理職 (First/Mid Level Officials & Managers) 割合は 44.7%とほぼ半数となっている。

図表 5-38 新聞社、出版会社職員に占める女性幹部役員及び管理職の人数(2008年)

性別	全雇用者数	幹部役員 <sup>1</sup>	管理職
全体	439,989	11,587	61,620
男性	216,111	7,661	34,095
女性	223,878	3,926(33.9%)	27,525(44.7%)

出典：The U.S. Equal Employment Opportunity Commission (2008) *Job Patterns For Minorities And Women In Private Industry* より作成

新聞社における女性幹部職員の人数及び割合の推移をみると、2002年以来35%前後で推移しており、緩やかながらも増加傾向にあることがわかる。2008年には37.43%と、2002年の34.8%と比較し、約3ポイント増加している。

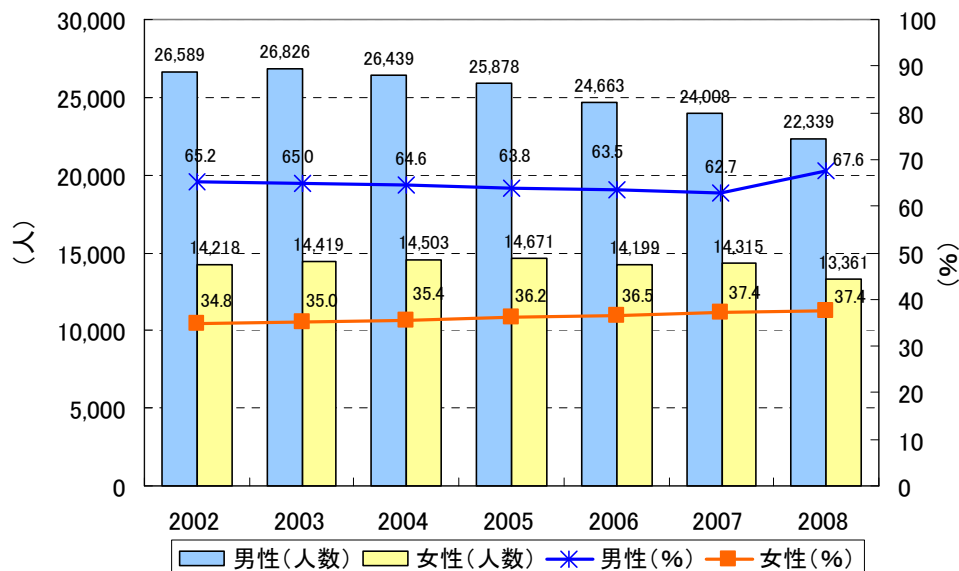
図表 5-39 新聞社における女性幹部職員の人数及び割合の推移

年	幹部職員			
	男性(人数)	女性(人数)	男性(%)	女性(%)
2002	26,589	14,218	65.20	34.80
2003	26,826	14,419	65.00	35.00
2004	26,439	14,503	64.60	35.40
2005	25,878	14,671	63.80	36.20
2006	24,663	14,199	63.50	36.50
2007	24,008	14,315	62.65	37.35
2008	22,339	13,361	67.57	37.43

注) 2008年及び2007年の「管理職」は、「Executive/Senior Level Officials & managers」と「First/Mid Level Officials & managers」の合計値から算出した値。

出典：The U.S. Equal Employment Opportunity Commission、*Job Patterns For Minorities And Women In Private Industry* 2001～2008 年各年版より作成。

図表 5-40 新聞社における女性管理職の人数及び割合の推移



注) 2008 年及び 2007 年の「管理職」は、「Executive/Senior Level Officials & managers」と「First/Mid Level Officials & managers」の合計値から算出した値。  
 出典：The U.S. Equal Employment Opportunity Commission、*Job Patterns For Minorities And Women In Private Industry* 2001～2008 年各年版より作成。

2008 年にテレビ・ラジオ局職員に占める女性幹部役員 (Executive/Senior Level Officials & Managers) の割合は 39.3%であった。また、管理職 (First/Mid Level Officials & Managers) 割合は 40.1%である。

図表 5-41 テレビ・ラジオ局職員に占める女性幹部役員及び管理職の人数(2008 年)

性別	全雇用者数	幹部役員'	管理職
全体	128,701	5,798	14,863
男性	75,096	3,519	8,897
女性	53,605	2,279(39.3%)	5,966(40.1%)

出典：The U.S. Equal Employment Opportunity Commission (2008) *Job Patterns For Minorities And Women In Private Industry* より作成

### ③ 労働時間、組合加入率

一般的に報道員 (news reporter) や記者の労働時間は不規則であり、原稿を締切りに間に合わせるため深夜まで長時間にわたり働くことも多い。労働時間は職種によって異なり、新聞記者は午後から深夜まで勤務することが多いが、ラジオやテレビの報道員は日中か夜のシフトを割り当てられることが一般的である。雑誌の記者や編集者は、日中

働くことが多いため比較的労働時間の管理が行いやすいと考えられる<sup>122</sup>。

#### ④ 両立・復職支援の現状

新聞社や出版社、放送関連企業（テレビ、ラジオ等）は、連邦法に基づき、女性職員に対して支援を実施しており、本調査では、メディア特有の両立・復職支援が実施されているという事実は確認できなかった。

### （２） メディア分野における女性の参画を阻む障害

#### ① 不規則な労働環境

前述のとおり、メディア分野の女性は不規則な労働環境下におかれることが多く、家庭と仕事の両立がより難しい状況に置かれていると考えられる。

#### ② 意思決定ポジションにおける女性の不在

最近では主要なニュース番組に女性アンカーが登場したり、フットボールの試合のインタビューを女性レポーターが行うなど、見えやすい形でメディアへの女性の参画が進んでいる<sup>123</sup>。しかし、意思決定ポジションにおける女性の割合は3%ほどであり、実際にメディアを動かす大半は男性である上、コネクションや政治力のない女性が意思決定ポジションまで昇ることは困難と考えられている<sup>124</sup>。

### （３） メディア分野の参画に関する取組

#### ① 女性メディアセンター（Women's Media Center）によるメディアトレーニング

女性メディアセンター（Women's Media Center）<sup>125</sup>ではメディアへの女性の参画促進の取組として、専門家の仲介（SheSource.orgの運営）、女性専門家を対象としたメディアトレーニングを実施している。メディアトレーニングは、様々な分野の女性専門家に対しメディアとどのように関係を構築すべきかについてトレーニングを行うプログラムであり、女性のメディアへの参加を促す効果を有している。

#### ② 女性のメディア出演を促す“SheSource.org”プログラム

女性メディアセンター（Women's Media Center）では、事件や社会情勢の分析者、解説者としてメディアに出演する専門家に女性専門家の出演を促す“SheSource.org”プログ

---

<sup>122</sup> U. S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics, Occupational Outlook Handbook, 2008-2009 Edition.

<sup>123</sup> ただし、2006年、女性レポーターが報じたニュースはCBSで34%、NBCで25%、ABCで23%となっており、男性レポーターと比較すると依然として少ない。

<sup>124</sup> Women's Media Center ヒアリング

<sup>125</sup> Women's Media Center とは、メディアにおける女性のプレゼンス強化及びエンパワメントを目的として2005年に設置された非営利団体である。創立者は俳優として名を知られている、作家/活動家の Jane Fonda, Robin Morgan 及び雑誌 *Ms.* の創設者 Gloria Steinem であり、彼女等の影響もありフェミニスト色の強い団体である。団体の性格の背景には1960年代の第二波フェミニズム運動がある。

ラムを実施しており、メディアにおける女性の存在感を高めるため、女性専門家とジャーナリストのマッチアップを実施している。女性メディアセンターは、仲介者として、CNNやNY Timesといったメディアに女性専門家を紹介しており、現在500人以上の専門家が女性メディアセンターに登録されている。

#### (4) 女性の人権を尊重した表現の推進のための取組

##### ① 女性メディアセンターによる“Sexism Watch”プログラム

女性メディアセンターでは“Sexism Watch”プログラムを実施しており、女性に関する不適切な表現があった場合は、出版社や放送会社に対し抗議するプレスリリースを発表し、謝罪を求める活動を行っている。女性メディアセンターには自宅などでメディアをモニタリングしているサポーターがおり、不適切な表現があった場合は女性メディアセンターに報告する仕組みとなっている。ただし、組織的なモニタリングではなく、ボランティアベースでの情報提供となっている。

また、女性メディアセンターはメディア関係のNPOである“Media Matters”とも連携してメディアのモニタリングを実施している<sup>126</sup>。

---

<sup>126</sup> “Media Matters”は女性に限らず全般的なメディアコンテンツについてモニタリングを実施している団体。(http://mediamatters.org/)